

事業内容等確認書

顧客番号：

※必ず**自筆**でご記入ください。

※記入方法が分からない箇所は空欄にして頂き、お電話でご確認させていただきます。

※ご代表者様の**自筆**でご記入ください

作成・記載日：西暦 20 〇〇年 〇〇月 〇〇日

フリガナ	エスシーショウテン	フリガナ	クラブ タロウ
名称または屋号	エスシー商店	代表者氏名 (自署)	倶楽部 太郎
会社住所	大阪府中央区南船場 * - * *	会社TEL	* * * (* *) * * * *

1、事業等計画書

事業の現状と見通し	【事業やご商売の内容をご記入ください】		
	繊維・衣類の販売		
	今年度の見通し (該当番号を○で囲んでください)	1. 前年度並み	2. 前年度より上向き
今後の見通し	生産効率アップにより、利益の拡大を見込む。		(記載例) 受注の増加により、売上げの増加を見込む。
資金計画	※「資金使途」、「返済原資」それぞれ該当する全ての番号を○で囲んでください		
	資金使途		返済原資
	1. 緊急時の資金確保 (枠登録のみ)	2. 商品・材料仕入資金	1. 売上金
	3. 季節性資金 (賞与・納税等)	4. 経費支払資金	2. 事業より生ずる利益
	5. 売上回収遅延に伴うつなぎ資金	6. 外注費支払資金	3. その他
	7. 設備資金 (具体的に)		(具体的に)
	8. その他 (具体的に)		

赤枠内はご提出いただく直近年度確定申告書の実績を参考にいただき、
今年度・来年度の確定申告の見込額 (予想売上金額など) を万単位でご記入ください。

収支の見通し	項目	今年度 (申告見込額)	来年度 (申告見込額)
	① 売上(収入)金額		3,200 万円
② 売上原価 (仕入金額等)		1,600 万円	1,700 万円
③ 経費等 (給料・利子等)		1,000 万円	1,100 万円
④ 差引収支額 (①売上 - ②売上原価 - ③経費等)		600 万円	700 万円

- ・金融機関から新たに事業資金の借り入れ予定がない場合は「□なし」に「✓」をご記入ください。
- ・金融機関から新たに事業資金の借入予定がある場合は「□あり」に「✓」をしていただき、借入予定内容の詳細もご記入下さい。

資金調達 の予定	※金融機関からの新たな借入の予定 (□内に、レ点でチェックをしてください)			
	<input type="checkbox"/> なし ※これより下は記入不要			
	<input checked="" type="checkbox"/> あり ※「あり」の場合は、下記へ詳細記入お願いいたします。			
	金融機関名	区分詳細 (運転・設備等)	今年度予定	来年度予定
〇〇銀行	運転資金	600 万円	0 万円	
		万円	万円	

「従業員数」・「自宅同居人数」は、**ご代表者様を含めた人数**をご記入ください。
 例) 従業員を3名お雇いの場合、ご代表者様を含めた「4人」とご記入ください。

2、事業及び代表者様について

事業について	従業員数	本人含む 7 人	現代表者の就任年月	(西暦) 2000年1月
代表者様について	自宅同居人数	本人含む 5 人	自宅入居年月	(西暦) 2010年1月
	自宅住居	<input checked="" type="radio"/> 自己所有 (住宅ローン: 月 15 万円) ・ 家族所有 (住宅ローン: 月 万円) <input type="radio"/> 賃貸 (家賃: 月 万円) ・ その他 ()		

「自己所有」、「家族所有」、「賃貸」、「その他（例、社宅）」のいずれかに「**○**」をしていただき、
 ・「自己所有」、「家族所有」の方：月々の住宅ローンの支払額を（ ）内にご記入ください。
 ・「賃貸」の方：月々の家賃を（ ）内にご記入ください
 ・「その他」の方：（ ）内に詳細をご記入ください

3、お借入状況

事業借入状況	件数	残高	毎月返済額	代表者様 借入状況	件数	残高	毎月返済額
	2 件	3,000万円	15 万円		3 件	100 万円	5 万円

金融機関（ノンバンクを含む）からの事業資金借入の総件数、総額、総支払月額をご記入ください

金融機関（ノンバンク、住宅ローン等も含む）から代表者様がプライベート資金として借入れされている総件数、総額、総支払月額をご記入ください

4、犯罪収益移転防止法に基づく確認事項について

犯罪収益移転防止法に基づき、お客さまが以下 1. 2 に該当するかを確認させていただいております。

1. 外国政府等において重要な地位を占める方・・・以下の日本における職業と同等の職業に外国でついでいる方 又は、過去ついでいた方

- 国家元首、内閣総理大臣その他国務大臣および副大臣に相当する職（外国の大統領、首相等）
- 衆議院議長・副議長、参議院議長・副議長に相当する職・最高裁判所の裁判官に相当する職（外国の国会、最高裁判所）
- 特命全権大使・公使、特派大使等（含政府代表・全権委員）に相当する職（例：駐日大使 等）
- 統合幕僚長、統合幕僚副長、陸・海・空幕僚長（含副長）に相当する職（外国軍隊の大將、中將等）
- 中央銀行の役員
- 予算について国会の議決を経、または承認を受けなければならない法人の役員に該当する場合（国家予算の外国企業の役員）

2. 家族

上記、「外国政府等において重要な地位を占める方」に該当する方と、以下の範囲でご家族に該当する方

外国政府等において重要な地位を占める方の配偶者（含内縁の配偶者）、父母、子および兄弟姉妹ならびに配偶者の父母および子

外国の政府等において重要な地位を占める方について（□内に、レ点でチェックをしてください）※詳細につきましては書き方見本をご参照ください

ご代表者様またはご家族が外国の政府等で重要な地位を占める 非該当 / 該当（別途確認事項がございます）

外国政府等において重要な地位についている方（ついでいた方）に該当がなければ、非該当に「**✓**」をご記入ください